

日高市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成24年度末現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)平成23 年度の人件費率
平成 24年度	人 57,626	千円 16,007,663	千円 819,757	千円 2,833,303	% 17.7	% 17.9

※ 人件費には特別職に支給される給料、報酬等も含まれています。

※ 実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費	(参考)類似団体
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A	1人当たり給与費
平成 24年度	人 331	千円 1,224,593	千円 206,353	千円 448,169	千円 1,879,115	千円 5,978	千円 5,935
事業費支弁に係る職員給					99,484		

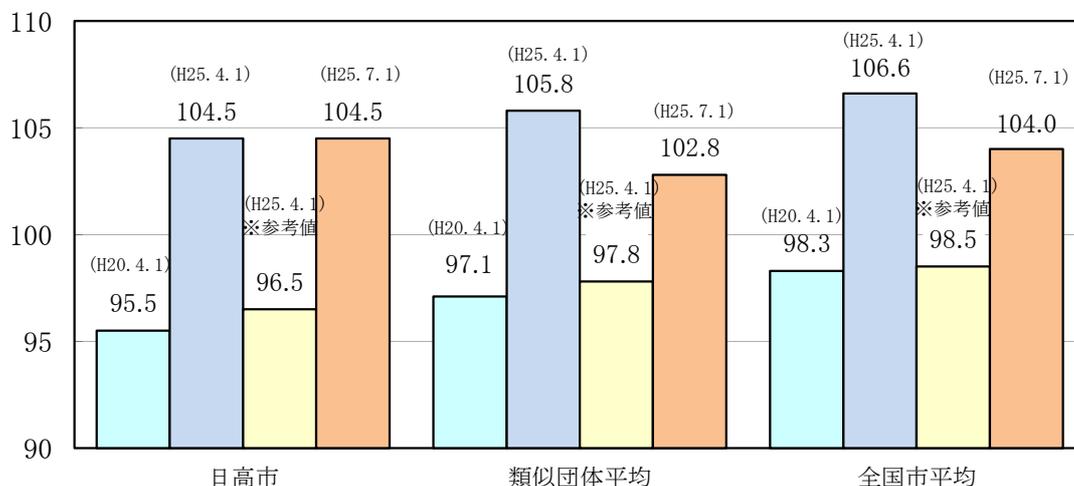
※ 職員手当には退職手当を含みません。職員数は平成24年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間
市職員の給料月額を全体で平均4%減額	平成25年10月1日から平成26年3月31日まで
減額措置の内容	
(給料月額の減額率) 市長10%、副市長7%、教育長5% 部長・課長級4.5%、主幹・主査・主任級4%、主事・主事補級3.5%	(ラスパイレス指数) 【H25.4.1】104.5 (参考値)96.5 【H25.10.1】100.2

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- ※ 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国ベース）
日高市	43.9 歳	336,007 円	392,990 円	374,390 円
埼玉県	43.5 歳	344,018 円	431,835 円	389,745 円
国	43.1 歳	307,220 (332,446) 円	— 円	376,257 (405,463) 円
類似団体	42.8 歳	325,045 円	388,435 円	359,832 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 A	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 B	
日高市	49.4 歳	10 人	322,730 円	349,610 円	345,180 円	—	—	—	—
うち学校給食員	47.6 歳	7 人	335,514 円	366,306 円	361,134 円	調理士	43.0	259,000 円	1.41
うち用務員	53.6 歳	3 人	292,900 円	310,654 円	307,954 円	用務員	53.7	202,700 円	1.53
埼玉県	53.9 歳	416 人	356,607 円	411,780 円	394,552 円	—	—	—	—
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 (286,850) 円	—	309,534 (325,400) 円	—	—	—	—
類似団体	49.3 歳	36 人	315,491 円	350,999 円	336,134 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 C	民間 D	C/D
日高市	—	—	—
うち学校給食員	5,804,072 円	3,493,100 円	1.66
うち用務員	4,872,148 円	2,809,400 円	1.73

※「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

※「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出したものです。

※ 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置措置がないとした場合の値（減額前）です。

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。
(平成22～24年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員C」及び「民間D」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区分		日高市	埼玉県	国
一般行政職	大学卒	178,800 円	178,800 円	163,987 (172,200) 円
	高校卒	149,800 円	144,500 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高校卒	— 円	146,700 円	— 円
	中学卒	— 円	131,150 円	— 円

※ 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置措置がないとした場合の値（減額前）です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成25年4月1日現在）

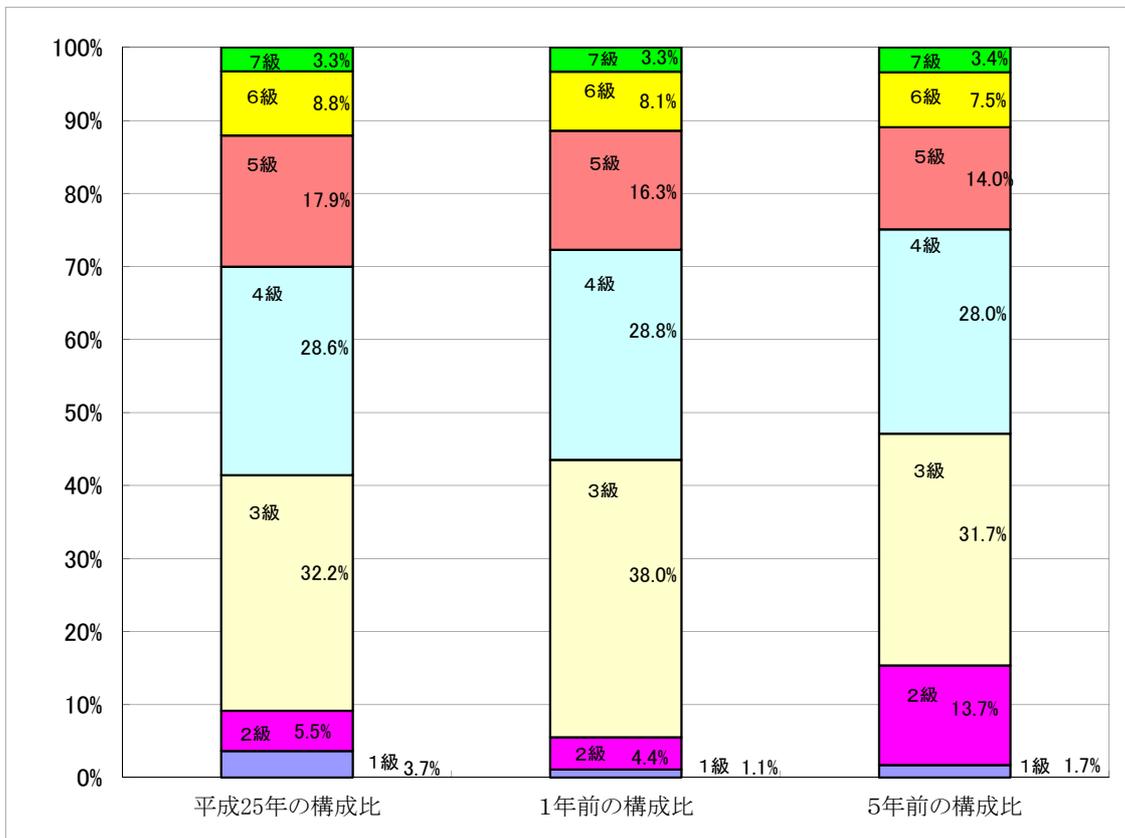
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	258,200 円	344,000 円	377,900 円	404,000 円
	高校卒	214,600 円	307,800 円	331,000 円	357,000 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長	9人	3.3%
6級	課長	24	8.8%
5級	主幹	49	17.9%
4級	主査	78	28.6%
3級	主任	88	32.2%
2級	主事	15	5.5%
1級	主事補	10	3.7%

- ※ 1 日高市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成21年1月の昇給より特定職員（課長級以上）について、業績評価、能力評価を行い評価結果に応じた昇給区分としています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当（平成24年度）

日高市		埼玉県		国	
1人当たり平均支給額 1,453 千円		1人当たり平均支給額 1,644 千円		—	
(支給割合)		(支給割合)		(支給割合)	
期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

※ () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤務評定を年2回（5月1日及び11月1日）実施し、A～Eの5段階評価で勤務実績を反映しています。

(2) 退職手当（平成25年4月1日現在）

日高市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)			定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額 6,104 千円			25,186 千円		

※ 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した企業職を除く全職種に係る職員に支給された平均額です。

2 日高市は埼玉县市町村総合事務組合に加入しており、退職手当の支給率は同組合の条例に基づくものです。

(3) 地域手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（平成24年度決算）		44,868 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）		127,105 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	3%	353 人	3%

(4) 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（平成24年度決算）		2,283 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）		19,680 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成24年度）		32.9 %	
手当の種類（手当数）		12	
手当の名称	支給を受ける者の範囲	左記職員に対する支給単価	
税務事務手当	市税（国民健康保険税を含む。）の賦課及び徴収のため、1日について4時間以上現場で直接その事務に従事した職員	日額	300 円
防疫作業手当	感染症防疫作業又は家畜伝染病防疫作業に従事した職員	日額	300 円
	人体に有害な薬品を使用して防除作業に従事した職員		
土木業務手当	土地の測量・工事の監督又は工事検査のために1日について4時間以上現場で直接その業務に従事した職員	日額	300 円
社会福祉業務手当	行旅死亡人、変死人の取扱い又は収容業務に従事した職員	1件	5,000 円
	行旅病人の取扱い又は収容業務に従事した職員	1件	1,000 円
	社会福祉の現業に従事した職員	月額	3,000 円

清掃業務手当	清掃作業業務に従事した職員	日額	300 円
	動物の死体処理業務に従事した職員	1 件	500 円
公害調査業務手当	公害調査業務に従事した職員	日額	300 円
災害出務手当	災害が発生又は発生のおそれがある場合においてその職務に従事した職員	1 件	300 円
保育業務手当	保育所において保育の業務に従事した保育士職員	月額	2,500 円
公共用地等交渉業務手当	用地買収又は換地精算の交渉業務に従事した職員	日額	500 円
下水処理業務手当	排水設備竣工検査に従事した職員	1 件	100 円
	浄化センターにおいて、下水処理業務に従事した職員	日額	200 円
	汚水に直接触れてする作業その他の著しく不快な業務に従事した職員	日額	450 円
保健指導業務手当	保健師の業務に従事した職員	月額	2,500 円
	栄養士の業務に従事した職員		
	精神保健福祉業務に従事した職員		
技術手当	廃棄物処理施設技術管理者、電気主任技術者、電子計算技術者、ボイラー運転技士、衛生管理者でその業務に従事した職員	月額	2,500 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成24年度決算）	50,445 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	214 千円
支給実績（平成23年度決算）	56,232 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	237 千円

(6) その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績	
				(平成24年度決算)	(平成24年度決算)
扶養手当	①配偶者 13,000 円 ②配偶者以外 6,500 円 配偶者がいない場合 そのうち1人について 11,000 円 ③満16歳年度初めから満22歳年度 末までの間にある子 5,000 円を加算	同じ		千円	円
住居手当	①借家等居住者 家賃額に応じて支給 27,000 円を限度	同じ		14,394	282,218
通勤手当	①交通機関（電車等）利用者 運賃等相当額 ②交通用具（自家用自動車等）利用者 距離に応じた定額 2,000 円～24,500 円	同じ		13,984	49,239
管理職手当	部長級 66,400 円（参事 57,500円） 課長級 49,900 円 主幹級 35,700 円	異なる	支給区分・支給額が異なる	44,995	517,183
休日勤務手当	祝日及び年末年始の休日等に勤務した場合	同じ		340	56,543
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に対し、勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の100分の25を支給	同じ		—	—
宿日直手当	①一般 4,200 円 ②年末年始 12,600 円	異なる	【国】 年末年始4,200円	1,109	6,126

5 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	858,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,000,000 円 / 440,000 円	
	副市長	728,000 円	804,000 円 / 375,000 円	
報 酬	議 長	420,000 円	698,000 円 / 310,000 円	
	副議長	351,000 円	620,000 円 / 245,000 円	
	議 員	317,000 円	560,000 円 / 222,000 円	
期末手当	市 長	(平成24年度支給割合) 6月期 1.875 月分		
		12月期 1.975 月分		
	副市長	計 3.85 月分		
	議 長	(平成24年度支給割合) 6月期 1.875 月分		
副議長		12月期 2.025 月分		
議 員		計 3.90 月分		
退職手当	市 長	(算定方式) 858,000×在職月数×0.35×115/100	(1期の手当額) 16,576,560	(支給時期) 任期ごと
	副市長	728,000×在職月数×0.21×115/100	8,438,976	任期ごと

- ※ 1 平成25年10月から26年3月までの間の給料を市長10%、副市長7%減額しています。
 2 退職手当の1期の手当額は4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

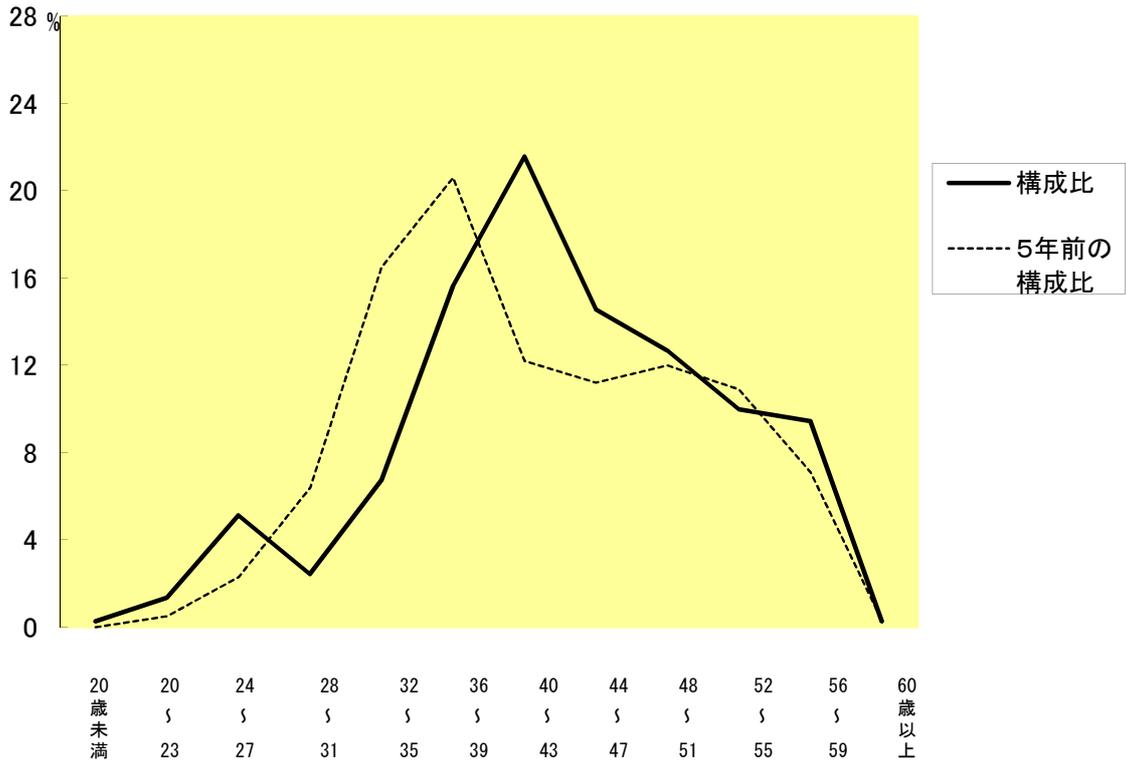
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数 (人)		対前年増減数 (人)	主な増減理由	
		平成24年	平成25年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	5	5	0	
		総 務	72	77	5	事務の増加による増員
		税 務	27	26	△1	事務の統合による減員
		労 働	1	1	0	
		農 水	8	8	0	
		商 工	8	9	1	事務の増加による増員
		土 木	46	42	△4	事務の統合による減員
	小 計	167	168	1		
	福祉関係	民 生	70	68	△2	事務の統合による減員
		衛 生	30	27	△3	事務の統合による減員
		小 計	100	95	△5	
計	267	263	△4	参考：人口1万人当たり職員数 45.64人 類似団体の人口1万人当たり職員数 53.82人		
教育部門	65	64	△1	事務の統合による減員		
普通会計部門計	332	327	△5	参考：人口1万人当たり職員数 56.75人 類似団体の人口1万人当たり職員数 72.62人		
公営企業等会計部門	水 道	14	15	1	事務の増加による増員	
	下水道	12	12	0		
	その他	15	17	2	事務の増加による増員	
	小 計	41	44	3		
合 計	373	371	△2	参考：人口1万人当たり職員数 64.38人		
		[409]	[409]			

- ※ 1 職員数は一般職に属する職員数であり、教育長を含みます。
 2 [] 内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成25年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	5人	19人	9人	25人	58人	80人	54人	47人	37人	35人	1人	371人

※ 職員数は一般職に属する職員数であり、教育長を含みます。(60歳以上の職員は教育長です。)

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

部門別 \ 年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	285	283	276	270	267	263	△22 (△7.7%)
教育	67	66	66	69	65	64	△3 (△4.5%)
普通会計計	352	349	342	339	332	327	△25 (△7.1%)
公営企業等会計	41	40	40	40	41	44	3 (7.3%)
総合計	393	389	382	379	373	371	△22 (△5.6%)

※ 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

水道事業

① 職員給与費の状況

決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成23年度の 総費用に占める職員 給与費比率
平成 24年度	千円 949,848	千円 138,400	千円 84,589	% 8.9	% 9.2

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 団体平 均一人当たり給 与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 24年度	人 13	千円 54,799	千円 9,826	千円 19,964	千円 84,589	千円 6,507	千円 6,258

※ 1 職員手当には退職手当を含みません。職員数は平成25年4月1日現在の人数です。

2 団体平均とは、政令指定都市以外の市町村における同種の職員についての平均です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成25年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
日高市	歳 46.5	円 369,647	円 523,763
団体平均	歳 45.2	円 353,532	円 520,694
事業者	歳 —	—	円 —

※ 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

2 団体平均とは、政令指定都市以外の市町村における同種の職員についての平均です。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当（平成24年度）

日 高 市	団体平均
1人当たり平均支給額 1,427 千円	1人当たり平均支給額 1,476 千円
(支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	—

※ 1 () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

2 団体平均とは、政令指定都市以外の市町村における同種の職員についての平均です。

イ 退職手当（平成25年4月1日現在）

日 高 市			団 体 平 均	
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分		
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分		
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分		
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分		
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)				
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	14,889 千円

※ 団体平均とは、政令指定都市以外の市町村における同種の職員についての平均です。

ウ 地域手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（平成24年度決算）		1,746 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）		124,686 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	3 %	14 人	3 %

エ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（平成24年度決算）		129 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）		12,830 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成24年度）		71.43 %	
手当の種類（手当数）		4	
手当の名称	支給を受ける者の範囲	左記職員に対する支給単価	
水道技術管理者手当	水道法施行令（昭和32年政令第336号）第5条に定める資格を有し、水道法（昭和32年法律第177号）第19条第2項に定める業務に従事する職員	月額	2,500 円
電気主任技術者手当	電気主任技術者として、浄水場等の自家用電気工作物の維持管理及び運用に関する業務に従事する職員	月額	2,500 円
現場業務手当	水道施設の点検若しくは洗浄作業、流末の水質検査、測量、工事の監督若しくは検査、洗管作業又は給水作業のために1日について4時間以上現場で直接その業務に従事した職員	日額	300 円
緊急出勤手当	正規の勤務時間以外の時間に、水道業務のため緊急に出勤した職員	1件	500 円

オ 時間外勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（平成24年度決算）	3,562 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	324 千円
支給実績（平成23年度決算）	3,192 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	290 千円

カ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成24年度決算)
扶養手当	①配偶者 13,000 円 ②配偶者以外 6,500 円 配偶者がいない場合 そのうち1人について 11,000 円 ③満16歳年度初めから満22歳年度 末までの間にある子 5,000 円を加算	同じ		千円 1,932	円 276,000
住居手当	①借家等居住者 家賃額に応じて支給 27,000 円を限度	同じ		497	165,600
通勤手当	①交通機関（電車等）利用者 運賃等相当額 ②交通用具（自家用自動車等）利用者 距離に応じた定額 2,000 円～24,500 円	同じ		506	38,862
管理職手当	部長級 66,400 円 課長級 49,900 円 主幹級 35,700 円	同じ		1,456	485,200
休日勤務手当	祝日及び年末年始の休日等に勤務した場合	同じ		—	—
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に対し、勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の100分の25を支給	同じ		—	—
宿日直手当	①一般 4,200 円 ②年末年始 12,600 円	同じ		—	—